

資料の刊行

(1993年7月～9月)

<資料題名(発行年月日)>

<担当者>

「研究資料」

○第278号(1993. 7. 30)

人口統計資料集 1993

金渡石坂 子邊川東 武吉里江子 治利晃子

「調査研究報告資料」

○第6号(1993. 8. 31)

平成3(1991)年度第3回人口移動調査.....

伊若西山稲池坂ノ 藤林岡本葉上井 達敬八千鶴 也子郎子寿子通

Working Paper Series

○No.17(1993. 7)

Health and Mortality Differentials among the Elderly in Japan :

A Regional Analysis with Special Emphasis on Okinawa

高橋重郷

平成5年度実地調査「全国家庭動向調査」の施行

家庭動向調査は、家族・家庭に関するより総合的な実態、動向を把握するため、厚生省大臣官房統計情報部、各都道府県・保健所を設置する市・特別区の協力を得て、平成5年度実地調査として7月1日に、はじめての全国調査を実施、9月中旬に調査票の回収を終了した。なお、調査票の回収状況は、配布した世帯票11,475に対して、回収された世帯票は10,691で、回収率93.2%であった。調査実施の要綱は以下の通り。

1 調査の目的

近年の急速に進む人口の高齢化や出生率の低下、また、核家族化、共働き家庭の増加等によりわが国の家庭は、その姿とともに機能も変化してきている。この家庭機能の変化は、出生や児童の健全育成、老親扶養や介護に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会全体に与える影響も大きい。本格的な高齢化社会をむかえるわが国にとって老親扶養や介護、子育て等の家庭機能の変化の要因を正確に把握することは、人口推計のみならず将来の厚生行政施策のためには不可欠であり、その基礎資料を提供することを目的としている。

2 調査の方法および対象

本調査は、厚生省大臣官房統計情報部が実施する平成5年度国民生活基礎調査の調査区から無作為に抽出された237調査区において、その地区内に居住する全世帯を対象とする。

3 調査の期日

平成5年7月1日

4 調査の事項

- 1) 世帯員の人口学的・社会経済的屬性
- 2) 両親に関する事項
- 3) 子供に関する事項
- 4) つきあいに関する事項
- 5) 日常生活での手助けや世話の担い手に関する事項
- 6) 家族意識に関する事項
- 7) 家事、育児、介護に関する事項

(西岡八郎記)